

VII. 外国人支援団体調査

1. アンケート調査概要

(1) 調査の目的

外国人の相談対応などを行っている団体に対し、実態及び課題を把握するため調査を実施した。

(2) 調査対象

本市に立地する外国人相談実施団体

(3) 調査方法

郵送発送・郵送回収

(4) 調査時期

令和4年1月18日(火)～1月31日(月)

(5) 回収状況

発送数	回収数	回収率
8件	3件	37.5%

2. アンケート調査結果

(1) 運営主体

アンケートに回答されたのは3団体で、財団法人が2つ、ボランティア団体が1つであった。そのほか、市内では各区社会福祉協議会、NPO 団体などが相談対応を実施している。

図表 105 運営主体

団体名/機関名	運営主体
団体A	ボランティア
団体B	財団法人
団体C	財団法人

(2) 活動内容

3 団体とも実施しているのは「外国人の相談対応」「外国人への生活情報の提供」であった。日本語学習の支援は団体Bのみであった。「外国人への就職支援」については、回答3団体はいずれも対応していない。

図表 106 活動内容〔複数回答〕

	外国人の相談対応	外国人への生活情報の提供	外国人への生活支援	日本語学習の支援	外国人への就職支援	地域住民との交流の企画	通訳派遣 翻訳	日本文化を紹介するための活動（節分や七夕などのイベントなど）	外国の文化を紹介する活動（衣装や料理、風習、言葉など）	その他
団体A	○	○	○			○		○		
団体B	○	○	○	○		○	○		○	
団体C	○	○					○		○	○

(その他：留学生寮運営 国際理解教育、災害時外国人支援、やさしい日本語研修)

(3) 支援をしている、または相談を受ける相談者について

3団体とも中国籍の方への支援を実施している。他はベトナム、フィリピンとなり、団体Cのみ「その他」と回答があった。

対象とする年代では、団体Aは、子どもの居場所としての学習支援や食事支援を目的に活動していることもあり、19歳までを対象としている。団体Bは20～49歳が主な対象となっている。

※在留資格は、団体Aが「定住者」「家族滞在」と回答。他2団体は無回答のため、表は掲載せず

図表 107 国籍 [複数回答・上位3つまで]

	韓国・朝鮮	中国	ベトナム	フィリピン	台湾	ネパール	インドネシア	アメリカ	タイ	ブラジル	インド	その他
団体A		○		○								
団体B		○	○	○								
団体C		○	○									○

(その他：英語圏、スペイン語圏)

図表 108 年齢 [複数回答・上位3つまで]

	～19歳	20～29歳	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70～79歳	80歳～
団体A	○							
団体B		○	○	○				
団体C								

(4) 相談内容

相談内容では、3 団体とも「行政手続きについて」相談があるとの回答であった。そのほか、「ビザ（在留資格の変更や日本国籍の取得等）について」「医療、福祉、介護について」は団体B、団体Cが、「経済的支援について」は団体Aがそれぞれ回答している。

図表 109 相談内容〔複数回答・上位3つまで〕

	日本語学習について	ビザ（在留資格の変更や日本国籍の取得等）について	地域の生活ルールやマナーについて	地域住民との交流、付き合いについて	仕事について（職探し含む）	子育て、教育について	住まいについて	医療、福祉、介護について	経済的支援について	行政手続きについて	その他
団体A									○	○	
団体B		○						○		○	
団体C		○						○		○	

※アンケートには、日本語学習に関する相談対応についての設問があるが、相談内容で「日本語学習について」と回答した団体がなかったため、日本語学習に関する相談対応についての設問に該当する団体はなし。

(5) 外国人のニーズに対する、現在の大阪市の日本語教育資源の過不足感

団体Bのみ「足りていない」との回答であった。

「足りていない」と回答した団体Bに、大阪市内にどのような日本語教育資源が充実すればよいと思うかをきいたところ、「夜間・土日に学べる日本語教室・学校」、「家や職場の近くで学べる日本語教室・学校」、「ゼロ初級レベルの日本語が学べる日本語教室・学校」、「業種別の専門的な日本語が学べる教室・学校」、「オンライン（Zoomなど）日本語学習の場」、「託児サービス付きや子どもと一緒に参加できる日本語教室・学校」との回答であった。

図表 110 外国人のニーズに対する、現在の大阪市の日本語教育資源の過不足感

	足りている	足りていない	分からない
団体A			○
団体B		○	
団体C			○

(6) 今後の日本語教育の充実に向けて必要な環境整備

団体Aは「日本語指導の資格を持った日本語教師を増やすための支援、研修の充実」「外国人がレベルやニーズに応じた日本語学習を受けられるよう、識字・日本語教室や日本語学校の活動内容の紹介や情報提供」と回答した。

団体Bは「行政によるゼロ初級レベルの日本語教育の充実」「日本語学校や識字・日本語教室、NPO等日本語教育に関わる団体のネットワークの構築や協議会の設置」と回答した。また団体B、団体Cともに「その他」を選択している。意見としては、日本語学習の機会を提供する様々な資源の役割分担とシームレスな学習環境の整備、また学びやすい時間・場所の設定などであった。

図表 111 今後の日本語教育の充実に向けて必要な環境整備 [複数回答]

	識字・日本語教室、日本語学校が新規開設を進めるための支援体制の強化	識字・日本語教室、日本語学校の運営(経済的支援含む)や講座内容を充実させるための支援体制の強化	日本語指導の資格を持った日本語教師を増やすための支援、研修の充実	日本語ボランティアスタッフの養成や研修の充実	行政によるゼロ初級レベルの日本語教育の充実	外国人の日本語レベルやニーズに応じた日本語学習プログラムの開発	外国人がレベルやニーズに応じた日本語学習を受けられるよう、識字・日本語教室や日本語学校の活動内容の紹介や情報提供	他団体、日本語学校等との連携の橋渡し(コーディネーター)	日本語教育のコーディネーターの配置	日本語学校や識字・日本語教室、NPO等日本語教育に関わる団体のネットワークの構築や協議会の設置	外国人を雇用している企業との連携・協力体制の構築	その他	特になし
団体A			○				○						
団体B					○					○		○	
団体C												○	

(その他)

団体B	現在ある日本語学習の機会を提供する資源(教室等)の役割分担を明確にし、外国人住民の様々なニーズに応えられる体制づくり
団体C	外国人が学びやすい時間・曜日・場所の設定

(7) 日本語教育に関して、今後必要な取組や環境整備に関する自由意見

自由記述では、団体 B が回答している。日本語習得の重要性を踏まえ、生活に必要な最低限の日本語を学ぶ機会を行政として提供する仕組みの構築が必要であるという意見であった。

図表 112 日本語教育に関して、今後必要な取組や環境整備に関する自由意見（原文）

団体B	外国人が大阪（日本）で暮らすうえで、日本語の習得は非常に重要である。コロナの影響によりその機会が制限されているが、生活に必要な最低限の日本語を学ぶ機会を行政として提供することが必要である。外国人住民にとって日本語教室は日本社会との接点であり、唯一の接点である者も少なくない。また、行政として外国人住民に必要な情報や支援を直接伝えることができる場でもある。外国人住民が安心、安全に大阪で暮らせるよう、これを有効に活用した行政サービスの提供を行う仕組み作りが必要である。
-----	---